

令和元(2019)年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://ngu.ac.jp/>

(2) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

(3) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設(翌年、さかえサテライトとして近隣に移転) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)
2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組(入学定員125名) 外国語学部国際文化協力学科設置(入学定員50名)

2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置(入学定員120名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置(入学定員80名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員50名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更(入学定員200名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更(入学定員100名) 外国語学部英米語学科入学定員変更(入学定員140名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員3名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称 変更(入学定員100名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置(入学定員5名) 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置(入学定員100名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置(入学定員80名)
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員120名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更(入学定員150名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置(入学定員150名) 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員20名)
2014(平成26)年10月	大学創立50周年
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科を改組 現代社会学部現代社会学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科を改組 国際文化学部国際文化学科設置(入学定員100名) 国際文化学部国際協力学科設置(入学定員50名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置(入学定員50名) 経済学部経済学科定員変更(入学定員250名)
2018(平成30)年3月	健康センター(クリニック)廃止
2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更(入学定員165名) 商学部経営情報学科定員変更(入学定員95名) 大学院丸の内サテライト開設(さかえサテライト移転)
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほうを開設(I期)
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほうを開設(II期・R-LABO開設) リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2019（令和元）年5月1日現在

（単位：名）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	学生数
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,000	272	1,169
	現代社会学部 現代社会学科		150	600	155	638
	商学部 商学科		200	800	206	883
	経営情報学科		95	390	106	460
	法学部 法学科		165	630	171	715
	外国語学部 英米語学科		140	560	153	622
	中国コミュニケーション学科		—	—	—	1
	国際文化学部 国際文化学科		100	400	111	437
	国際協力学科		50	200	53	167
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		120	480	145	564
	こどもスポーツ教育学科		50	200	50	145
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	85	337
		計	1,400	5,580	1,507	6,138
	留学生別科		30	30	16	35
		計	30	30	9	28
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	6	13
	経営政策専攻	博士前期課程	20	40	15	31
	同	博士後期課程	5	15	2	9
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	1	4
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	5	8
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	19	56
	同	博士後期課程	3	9	1	9
		計	67	142	49	130
		合 計	1,497	5,752	1,572	6,303

※経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科は、2019年5月31日付で廃止したため上表において略した。

(5) 収容定員充足率

(単位：%)

区 分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
学 部	105.4	109.7	109.7	109.5	110.0
大学院	104.2	102.8	80.9	83.1	91.5

(6) 役員の概要 (定員 理事 15 名、監事 2 名)

2019 (令和元) 年 5 月 1 日現在

区 分		氏 名	現職等	理事就任日
理事長	常勤	因田 義男	元名古屋市副市長	平成 30 年 8 月
常任理事	常勤	小林 甲一	名古屋学院大学学長	平成 29 年 4 月
常任理事	常勤	西中 利也	学校法人名古屋学院大学事務局長	平成 24 年 8 月
常任理事	非常勤	柴田 哲冶	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 24 年 8 月
常任理事	非常勤	草野 勝彦	弁護士 草野勝彦法律事務所代表	平成 21 年 8 月
常任理事	常勤	持田 辰郎	名古屋学院大学法学部教授	平成 18 年 8 月
常任理事	常勤	木船 久雄	名古屋学院大学経済学部教授	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	丹羽 太一	学校法人名古屋学院理事長	平成 27 年 8 月
理事	非常勤	片桐 正博	元愛知県副知事	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	金森 昭夫	中部日本ビルディング(株)代表取締役社長	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	笠井 雅直	名古屋学院大学現代社会学部教授	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	秋重 泉	イトンカレッジ日本事務所副代表、元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	葛井 義憲	名古屋学院大学名誉教授	平成 21 年 8 月
理事	非常勤	小川 博司	藤和ライト工業(株)代表取締役社長	平成 21 年 8 月
理事	非常勤	星 和徳	学校法人名古屋学院大学事務局次長	平成 27 年 4 月
常勤監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長 兼 管理課長 前学校法人名古屋学院大学監査室長	平成 30 年 8 月
監事	非常勤	山岡 公美	元中京総合リース(株)取締役社長	平成 28 年 9 月

(7) 評議員の概要 (定員 31 名)

2019 (令和元) 年 5 月 1 日現在

氏名	現職等	就任日
小林 甲一	名古屋学院大学学長	平成 29 年 4 月
市川 新剛	名古屋学院大学外国語学部准教授	平成 30 年 7 月
笠井 雅直	名古屋学院大学現代社会学部教授	平成 27 年 7 月
近藤 泉	名古屋学院大学国際文化学部教授	平成 30 年 7 月
酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	平成 30 年 7 月
佐々木 健吾	名古屋学院大学経済学部准教授	平成 30 年 7 月
高木 直人	名古屋学院大学商学部教授	平成 30 年 7 月
土肥 靖明	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	平成 30 年 7 月
中村 昌美	名古屋学院大学法学部教授	平成 30 年 7 月
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月
伊深 大示	学校法人名古屋学院大学職員	平成 24 年 7 月
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
小竹 佑典	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
前川 勉	学校法人名古屋学院大学職員	平成 24 年 7 月
安藤 恵二	(有)ケイウォーク代表取締役	平成 24 年 7 月
伊藤 富裕	(株)ドーマンアイ代表取締役	平成 27 年 7 月
佐々木 伸之	(株)太田廣常務取締役	平成 30 年 7 月
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月
藪下 靖浩	(有)五十嵐印刷社代表取締役社長	平成 21 年 7 月
脇田 芳徳	愛知エリア土地開発(有)代表取締役	平成 27 年 7 月
秋重 泉	イトンカレッジ日本事務所副代表、 元 名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 27 年 7 月
大島 信二	敬愛同窓会事務局長	平成 27 年 7 月
小林 喜男	小林会計事務所所長	平成 27 年 7 月
水野 久	名古屋高等学校非常勤講師	平成 30 年 7 月
伊藤 保徳	瀬戸市長	平成 15 年 7 月
杉戸 清高	(株)井高 次長	平成 27 年 7 月
立花 宏之	(株)トーエネック専務執行役員営業本部副部長兼技術提案 グループ長	平成 30 年 7 月
塚本 久	愛知県議会議員	平成 3 年 7 月
中谷 務	名古屋国際会議場館長	平成 30 年 7 月
村山 盛芳	日本基督教団南山教会主任担任教師	平成 30 年 7 月
横井 慶雄	横井ピーナッツ(株)代表取締役会長	平成 21 年 7 月

(8) 教職員の概要

2019（令和元）年5月1日現在

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	179名	52.0歳
	非 常 勤	205名	52.5歳
	特任、客員	12名	61.3歳
職 員	専 任	105名	42.6歳
	非 常 勤	0名	—

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

3つのポリシーについては、以下のとおりである。

1) 「卒業の認定に関する方針」

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部および学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要なとされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然等に関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力等の技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

2) 「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」

本学はディプロマ・ポリシーで掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系性、各授業科目とディプロマ・ポリシーの対応関係については、各学科のカリキュラムマップ等で明示している。

教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》および各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修で必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目等を履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーション等を通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学等、キャンパス外での学修機会を用意する。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点および試験等の総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果としてGPAの他、卒業研究や論文等で達成度を評価する。

3) 「入学者の受け入れに関する方針」

求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
- 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
- 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者

これらの実現に向けて遅しく行動していこうとする学生を求めている。

入学時まで身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学校内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

本学は、大学入学時まで培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲等を、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

1) 学力試験

本学独自の学力試験または「大学入試センター試験」の成績に基づき、本学での学修に必要な基礎学力を有すると判断した者を選抜する。

2) 推薦試験

書類審査、面接、小論文等により、高等学校での成績や諸活動（特別活動、部活動、生徒会活動、取得資格等）の状況、各学科への適性や意欲等を評価する。

3) A0 試験

本学第1志望者を対象とし、書類審査（調査書等・事前課題）および講義・試験・ディスカッション等により、専攻学問分野の修得に必要な基礎的理解力・考察力・協調性・表現能力等を評価する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2014年度から中長期計画「Look Forward 2014-2023」を実行しているが、外部環境や内部条件の変化に対応し、2018年度からは3年単位の基本方針としてアクションプラン（行動計画）を策定している。その第1期プランが「中期アクションプラン 2018-2020」であり、2019年度はその2年目に当たる。毎年度の事業計画は、このアクションプランを中心に据えて策定することとしている。

中長期計画、中期アクションプラン及び2019年度事業計画の全体の進行状況は以下のとおりである。

・設置及び申請事業

- 1) 私立学校法改正に伴い、2020年1月に文部科学省に学校法人名古屋学院大学寄附行為の変更認可申請を行い、3月に認可された。
- 2) 経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科について、2015年4月から学生募集を停止していたが、在籍者がいなくなったため、5月に文部科学省に両学科の廃止の届出を行った。廃止は2019年5月31日付。
- 3) 文部科学省の私立大学等改革総合支援事業について、「タイプ3：地域社会への貢献」の申請を行ったが、不採択であった。

・建学の精神（「敬神愛人」の浸透と実践）

- 1) 教職員によるチャペルアワー、カレッジアワー等の実施により、建学の精神の浸透に努めた。名古屋キャンパスでの教職員対象の礼拝については、春学期は予定どおり実施し、秋学期は臨時に休止した。2020年度からは通年で実施する予定である。
- 2) 名古屋キャンパスしろとりのチャペルに父母会の援助（2015, 2016年度卒業記念事業）を得て、パイプオルガン（マルク・ガルニエ・オルグ・ジャポン社製）を設置した。これにより一層充実した礼拝が可能となった。9月に奉獻式、11月に奉獻記念コンサートを開催した。
- 3) 一般社団法人キリスト教学校教育同盟第107回定時総会を5月31日、6月1日に名古屋キャンパスしろとりで開催した。本学は会場校として運営に関わった。

・教育

(質保証に向けた教育体制の構築)

- 1) 学部、大学院において、3つのポリシーに基づいた教育の実施状況を点検し、変更等の必要はないとの判断を得た。ディプロマ・ポリシーの達成度評価については引き続き検討を進める。
- 2) 内部質保証システムの再点検・構築については、引き続き検討を進める。

(エンrollment・マネジメントの視点に立った学修支援)

- 1) 入学前準備学習について、準備学習が不十分な学生の入学後の出席状態等について調査し、その関連性の検討を行った。
- 2) キャリアデザイン科目を安定的に運営するとともに、eラーニング教材(NGUドリル)の利用を促進し、就職活動支援を進めた。NGUドリル利用率は目標とした60%に達しなかった。
- 3) 第55回理学療法士国家試験の合格状況は、受験者74名(うち既卒4名)、合格者70名(うち既卒2名)、合格率94.6%であった。
- 4) 就職についての支援として、ガイダンスや対策講座の実施のほか、早期からのキャリア教育や教職を含む資格取得支援を実施した。2019年度の卒業者に対する就職決定率(就職者数/卒業数-大学院進学者数)は90.7%(昨年度91.0%)、就職希望者に対する就職決定率は97.8%(昨年度98.6%)であった。公務員就職者40名、教員就職者(非常勤等含む)35名であった。

(グローバル人材育成の強化)

- 1) 留学希望の学生への支援として、短・中・長期留学プログラムを用意するとともに、Global Linksにおいて教育プログラム(英会話プログラム、TOEFL講座等)を実施した。教育プログラムの利用者は約6,000名(延べ)に達した。また、近隣高等学校や旅行会社と連携し国際教育・交流事業を実施した。
- 2) 2019年度の留学派遣学生数は280名で昨年度(213名)より増加した。
- 3) 海外協定校にサテライトオフィスを設置することについては、候補先のタイ・コンケン大学と調整を進めたが、当初の効果が期待できないこともあり、実現は困難な状況である。また、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院と留学生受け入れに関する協定について引き続き交渉を継続する。

(主体的な学びを支える教学環境の整備)

- 1) ICT教育を一層促進させ、教育効果を高めるため、2017年度から教室設備の整備を計画的に進めている。2019年度は名古屋キャンパスしろとり曙館の小・中教室を中心にAV機器の更新を行った。4年計画の3年目。
- 2) 2020年度からの第12期情報処理システムの稼働に向け、概要検討・業者選定を行った。Wi-Fiの拡充やタブレット型パソコンに対応した環境など情報教育環境の整備・更新を行うこととした。
- 3) 新設された名古屋キャンパスひびののライブラリーを含め、両キャンパス図書館の安定的な運用に努めた。
- 4) スポーツ健康学部のみとなる瀬戸キャンパスの学部構成を踏まえて、教学環境を点検した。
 - ・2019年度からスクールバスの運行会社を変更し、より安定的な運行を行った。学生利用状況を検討し、次年度はダイヤを一部変更する。
 - ・幼稚園、小学校教員などの教員志望者支援を強化しつつ、全体の就職支援を強化した。

(特色ある学部教育の推進)

- 1) 学生と教員が交流し、学修と学生支援の場となることを目指して、名古屋キャンパスに「学びの拠点」を2019年度に設置した。しかし、十分利用されておらず、今後の活性化対策が必要で

ある。

- 2) 各種教育イベントについて、学生が企画運営に主体的に関与し、学修効果が高まることを目指した。6時制限実施とともに火曜3時限を行事開催ができる時間帯としたことにより、学部行事を多く開催することができた。

・ 学生生活（活気に満ちたキャンパスライフの実現）

- 1) 修学支援新制度（いわゆる学費の無償化制度）に対応して、学内奨学金の制度の改正を行った。次年度は成績優秀者対象の奨学金制度創設など奨学金制度全体の検討を行う。
- 2) 学生の大学生活への適応や満足度の向上のため、修学・学生生活支援、学生相談のほか、課外活動支援など幅広く支援を実施した。
- 3) 学生自治会や大学祭実行委員会を含め、学生の自発的な活動が活性化するよう支援を行った。
- 4) 2019年度離籍者数は175名・離籍率2.85%（昨年度210名・3.44%）であった。

・ 研究（環境の整備と研究活動の活性化）

- 1) 2017年度に開始した研究助成制度の定着と応募・採択件数の増加に努めたが、2019年度の応募件数は18件（新規12件、継続6件）となり、昨年度の22件から減少した。応募件数を増加させるため総合研究所委員会で検討の上、「研究助成に関する規程」の改正を行った。
- 2) 2019年度科学研究費採択者は新規採択9名（6件）を含め24名（18件）であった。
- 3) 研究倫理基準及び関連規程検討委員会の答申を受け、研究倫理基準他の関連規程を制定し、体制を整備した。またコンプライアンス研修会については、11月に実施し、参加者は前年度とほぼ同数であった。
- 4) 研究倫理教育を研究活動に従事する者に対して実施した。

・ 社会貢献（協働と共創による地域・社会連携の推進）

- 1) 大学COC事業を受け継ぎ、2018年度から採択された文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に関する研究グループを設立、活動を開始した。
- 2) 地域の生活の質の向上を目的に製薬会社との協定に基づき「熱中症対策講座」を実施した。また、新規に愛知県瀬戸市と包括連携協定を締結、流通小売会社とは地域活性化のための連携協定を締結した。
- 3) 市民向けの公開講座を開催した。社会のニーズに対応し「SDGsと名古屋」などを開催し、多くの参加者を得た。名古屋学院大学シティカレッジ（連続講座：19講座、1日講座：2講座）や公開講演会（4回）を実施した。

・ 入試・広報

（入学者の適切かつ安定的な確保）

- 1) 高大接続改革にともなう2021年度以後の入学者選抜について検討し、公表を行った。学内一般入試における記述式設問の導入等について検討を引き続き行う。
- 2) 学部の2020年度入試の志願者総数は18,436名（昨年度17,236名）であった。また入学者は1,529名で入学定員比1.09倍を確保した。
- 3) 大学院の2020年度入試の志願者数は67名（昨年度58名）、入学者数は55名（入学定員比0.82倍）であった。
- 4) 大学院の将来構想を検討するため、大学院将来構想検討委員会を常任理事会の下に設置した。近年の定員未充足状況を踏まえて検討を重ね、サテライトキャンパスの存続問題、定員見直し

等に関する答申を12月にまとめた。

(本学の強みを際立たせるブランド力の向上)

- 1) GLOBAL LINKS について、交通広告(地下鉄ラッピング車両、主要駅ポスター掲示)、広告動画、WEB 広告などにより発信をした。11月~12月には一般入試の告知とともにテレビCMを行った。
- 2) リハビリテーション学部の名古屋キャンパス移転について、周知の広報を維持した。

・組織運営

(教職員の能力開発と組織力向上)

- 1) 職員の人事考課制度について、検討委員会を設置し見直しを行った。2020年度から新制度を運用する。
- 2) 教員の活動評価制度については、研究、調査を行った。また、学部長会議で「求められる教員像」を取りまとめた。
- 3) 教育・研究活動表彰規程に基づき、2018年度の教育活動の貢献に対して教員6名(経済学部5名、外国語学部1名)を表彰した。
- 4) SD研修(全体研修、職位別研修、課題別研修等)を実施した。またSD、FD合同の活動として、教員・職員を対象に中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」、著作権法改正、ハラスメント防止に関する研修を実施した。

(将来に向けた体制の整備と改革)

- 1) 瀬戸キャンパスの将来構想については、将来構想検討委員会で検討を重ね、中間報告をまとめた。中間報告で第1期リノベーション計画として施設設備の集約化案を示した。今後も引き続き瀬戸キャンパスの将来像について検討を進める。
- 2) 国際文化学部、スポーツ健康学部の入学定員について、学部改組検討委員会で検討を経て、国際文化学部の国際協力学科(50名)を募集停止し、国際文化学科の定員を100名から150名へ変更、スポーツ健康学部のスポーツ健康学科の定員を120名から130名に増員、こどもスポーツ教育学科は50名から40名に減員する変更を決定した。2020年度に文部科学省へ届出を行う。
- 3) 名古屋キャンパスしろとり、たいほう、ひびのについて、教育及び施設設備の両面において、安定的な運用に努めた。ひびのについては、運用上の理由から1階事務室の追加改修工事を行った。
- 4) 副学長制度を新設し、全学的な教学マネジメントの立場からの運営をより可能とする体制を整備した。また、事務局組織の変更により、2020年4月から学長室を設置することを決定し、学長支援体制を整備した。

(持続的・安定的な経営基盤の確立)

- 1) 予算定員1.0倍で運営可能な経営基盤を確立することを方針とした。将来の財政基盤強化のため、積立金を7億円増加させた上で収支均衡を図り、最終的に基本金組入前当年度収支差額7.0億円(事業活動収支差額比率8.9%)を達成した。
- 2) 学費について、奨学金制度、留学制度、キャリア支援の充実等を目的として、2020年度入学者から値上げ改定(外国語学部、国際文化学部、リハビリテーション学部は4万円、その他の学部は2万円)をすることを決定した。
- 3) 事業会社設置については、2020年度中の設置に向け作業を進めた。
- 4) 寄付金募集については、寄付者が用途を選択できる方式に改めるなど寄付金増に取り組んだ。2019年度の寄付額(現物寄付含む)は45,786千円(寄付金比率は0.58%)であった。

・人事（人事・雇用制度の点検・見直し）

- 1) 働き方改革の趣旨のもと、有期契約の教職員を中心に待遇・雇用制度の改善を行った。

・施設設備

（施設・設備の更新）

- 1) 開設13年目を迎える名古屋キャンパスしろとりの空調設備の更新を計画的に進めることとし、2019年度は曙館7、8階の更新を行った。次年度以降、計画的に更新を進める。
- 2) 省エネルギーキャンパス実現のため、瀬戸キャンパスの体育館、図書館の電力使用について、中央監視体制を導入した。

（瀬戸キャンパスの展開）

- 1) 瀬戸キャンパスの今後の展開については、瀬戸キャンパス将来構想検討委員会で検討した。今後も引き続き検討する。

(3) 教員組織、教員の数について (2019年5月1日現在)

1) 専任教員男女数

(単位:名)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	13	8	5	0	0	26
	女	0	2	3	0	0	5
	計	13	10	8	0	0	31
現代社会	男	7	6	1	0	0	14
	女	1	3	0	0	0	4
	計	8	9	1	0	0	18
商	男	20	4	2	0	0	26
	女	2	2	5	0	0	9
	計	22	6	7	0	0	35
法	男	9	2	4	0	0	15
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	2	4	0	0	17
外国語	男	6	2	1	0	0	9
	女	2	1	1	0	0	4
	計	8	3	2	0	0	13
国際文化	男	10	6	2	0	0	18
	女	3	1	1	0	0	5
	計	13	7	3	0	0	23
スポーツ健康	男	11	7	1	0	0	19
	女	1	5	1	0	0	7
	計	12	12	2	0	0	26
リハビリテーション	男	8	3	0	1	0	12
	女	1	2	0	0	0	3
	計	9	5	0	1	0	15
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	1
計	男	84	38	17	1	0	140
	女	12	16	11	0	0	39
	計	96	54	28	1	0	179

(4) 2020年度入学試験状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)
経済	経済	4,530	592	1,011	124	274	32
現代社会	現代社会	2,201	565	653	196	169	51
商	商	2,405	640	584	174	209	58
	経営情報	1,395	257	253	47	106	17
法	法	2,129	448	748	186	182	39
外国語	英米語	1,585	893	417	244	150	81
国際文化	国際文化	1,114	704	313	209	112	80
	国際協力	759	351	199	92	56	34
スポーツ 健康	スポーツ健康	1,003	199	406	98	135	24
	こどもスポーツ教育	351	91	197	73	54	14
リハビリテーション	理学療法	964	341	240	98	82	31
計		18,436	5,081	5,021	1,541	1,529	461

2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	11	10	8
	経営政策	博士前期	26	23	21
外国語学	英語学	修士	1	1	1
	英語学 (通信課程)	博士前期	18	17	17
	国際文化協力	修士	8	7	6
計			64	58	53

3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	1	1	1
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	2	1	1
計			3	2	2

(5) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科

国際文化学部 国際文化学科 国際協力学科

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

2) 大学院

初年度納付金

(単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

(6) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 学生生活支援

学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、イベントの企画運営、相談・解決窓口の運営となっている。

2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。

3) 障がい者支援

障がいを持つ学生への支援に関する指針を定め、全学的な体制の下、学生相談室と連携し、学生の状況に応じた対応を実施している。また施設面では、名古屋、瀬戸両キャンパスにおいてバリアフリー化の整備がなされている。車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者向けになっている。

4) 教育支援

クラスアドバイザー制度を整備し、学生指導だけでなく修学指導を行っている。すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。

更に全員配付のノートパソコン、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自のCCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

5) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、1年次から本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を実施している。内容として、①1年次からキャリアデザイン科目の開講、②インターン

シッププログラムの実施、③資格取得プログラムの開講の3つのプログラムを中心に構成されている。また、キャリアセンターでは就職活動支援として、各種の就職ガイダンス、企業説明会などを実施し、一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けている。

6) 資格取得支援

資格センターでは、キャリア形成支援プログラムの一環として、学部カリキュラムと別に宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの目標に即したキャリア支援を推進している。

7) 国際交流支援

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受け入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ(i-Lounge)が中心となって支援している。派遣事業においては、留学プログラムの情報提供、派遣手続支援のほか、留学内定者に対し留学の質向上を目的とした派遣前プログラムを実施し、派遣先大学でより専門知識を修得できるよう語学基礎力の向上に取り組んでいる。また、外国人留学生を受け入れている留学生別科は日本語及び日本文化を総合的に学ぶカリキュラムとなっている。

(7) 卒業生、修了者、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2019年度		2018年度 までの累計	卒業生数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	15	291	21,751	22,057
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	5	129	93	227
商	商	3	232	6,200	6,435
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	3	124	704	831
法	法	4	186	425	615
外国語	英米語	6	152	4,099	4,257
	中国コミュニケーション (中国語)	—	1	1,209	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化学部	国際文化	1	87	78	166
	国際協力	1	18	38	57
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	2	130	797	929
	こどもスポーツ教育	—	34	9	43
リハビリテーション	理学療法	—	70	342	412
計		40	1,454	48,442	49,936

2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2020年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	5	174	179
	経営政策	博士前期	8	754	762
外国語学	英語学	修士	2	70	72
	英語学 (通信課程)	修士	22	253	275
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	2	18	20
計			39	1,296	1,335

3) 博士後期課程学位授与者数 () 内は論文博士内数 (単位:名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2020年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	30(4)	31(4)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	2	13	15
計			3	43(4)	46(4)

(8) 2019年度卒業後の状況(就職・進学など)について

学部/学科の就職状況は以下のとおりである。

(単位:名)

学部/学科			卒業者	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)
経済	経済	男子	280	0	0	266	262	98.5	93.6
		女子	26	0	0	23	23	100.0	88.5
	計	306	0	0	289	285	98.6	93.1	
現代社会	現代社会	男子	102	0	0	95	92	96.8	90.2
		女子	32	0	0	32	31	96.9	96.9
	計	134	0	0	127	123	96.9	91.8	
商	商	男子	179	3	0	161	160	99.4	90.9
		女子	56	0	1	52	52	100.0	92.9
		計	235	3	1	213	212	99.5	91.4
	経営情報	男子	102	1	1	92	89	96.7	88.1
		女子	25	0	0	23	23	100.0	92.0
		計	127	1	1	115	112	97.4	88.9
計	362	4	2	328	324	98.8	90.5		
法	法	男子	167	0	0	154	148	96.1	88.6
		女子	23	1	0	20	20	100.0	90.9
	計	190	1	0	174	168	96.6	88.9	
外国語	英米語	男子	78	1	1	69	67	97.1	87.0
		女子	80	0	0	75	71	94.7	88.8
		計	158	1	1	144	138	95.8	87.9
	中国コミュニ ケーション	男子	1	0	0	0	0	0	0
		女子	0	0	0	0	0	0	0
		計	1	0	0	0	0	0	0
計	159	1	1	144	135	98.8	87.3		
国際文化	国際文化	男子	34	0	0	30	29	96.7	85.3
		女子	54	0	0	48	44	91.7	81.5
		計	88	0	0	78	73	93.6	83.0
	国際協力	男子	5	0	0	4	4	100.0	80.0
		女子	14	1	0	10	9	90.0	69.2
		計	19	1	0	14	13	92.9	72.2
計	107	1	0	92	86	93.5	81.1		

20125 学部／学科		卒業者	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男子	111	2	0	105	105	100.0	96.3
		女子	21	0	0	20	20	100.0	95.2
		計	132	2	0	125	125	100.0	96.2
	こども スポーツ教育	男子	22	0	2	19	19	100.0	86.4
		女子	12	0	0	11	11	100.0	91.7
		計	34	0	2	30	30	100.0	88.2
計		166	2	2	155	155	100.0	94.5	
リハビリテー ション	理学療法	男子	51	0	0	50	50	100.0	98.0
		女子	19	0	0	18	18	100.0	94.7
	計		70	0	0	68	68	100.0	97.1
計		男子	1,132	7	4	1,045	1,025	98.1	91.1
		女子	362	2	1	332	322	97.0	89.4
		計	1,494	9	5	1,377	1,347	97.8	90.7

※卒業者には、9月卒業者を含む。

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業者に対する就職決定率＝就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100

(9) 国際交流について

2019年度派遣・受け入れをした留学生数は以下のとおりである。

1) 派遣留学生数（長期）

(単位：名)

国名	派遣先大学	経済	商	外国語	国際文化	合計
アメリカ	アラソク大学フェアバンクス校			1	1	2
	カゼノビア大学			3		3
	コー大学			1		1
	ノースカロライナ州ウィルミントン校			1		1
	ノースセントラル大学			1		1
	ボージンググリーン州立大学			2		2
	マドンナ大学			2		2
カナダ	マキーン大学			1	1	2
	ジョージ・ブラウン大学			2		2
	その他（休学留学）		2			2
タイ	コンケン大学				1	1
フィリピン	その他（休学留学）	1				1
計		1	2	14	3	20

2) 派遣留学生数（中期）

(単位：名)

国名	派遣先大学	経済	法	外国語	国際文化	合計
アメリカ	コー大学			4	1	5
	ノースカロライナ州ウィルミントン校				1	1
	パシフィック大学			3		3
	ペンシルバニア州立大学			1		1
	メンフィス大学			3	1	4
	その他（休学留学）		1			1
カナダ	オカナガン大学			2		2
	アルゴマ大学			4	2	6
	ジョージ・ブラウン大学			1	2	3
中国	華東師範大学				4	4
	天津外国語大学				2	2
韓国	東義大学校				3	3
	カトリック関東大学校			1	5	6
台湾	文藻外語大学				2	2
	国立高雄大学				2	2
タイ	コンケン大学	1			1	2
インドネシア	アルムスリム大学				2	2
計		1	1	19	28	49

3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	現代社会	商	法	外国語	国際文化	スポーツ	リハビリ	合計
アメリカ	コー大学		1	2		7				10
	LA スポーツスタディツアー							22		22
カナダ	アルゴマ大学		2	2	2	9	3	1		19
	オカナガン大学リハビリ研修								9	9
イギリス	グロスターシャー大学	2	1			12	5			20
オーストリア	ウィーン大学			1		2	10			13
ニュージーランド	クライストチャーチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ		1	1	1	6	3			12
オーストラリア	クイーンズランド大学	2		2	5	3	3			15
韓国	東義大学校		1	6		5	6			18
中東欧	中東欧スタディツアー	4		1	3		2			10
タイ	コンケン大学		6			2	7			15
フィリピン	フィリピン実務研修プログラム	2		2	3	5	12			24
インドネシア	アルムスリム大学	1	3			1	11			16
	国際協力スタディツアー						8			8
計		11	15	17	14	52	70	23	9	211

4) 受入留学生数＜留学生別科のみ＞

（単位：名）

国名	派遣元大学	春学期			秋学期			合計
		短期	中期	長期	短期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校						4	4
	ノースセントラル大学		1			2		3
	メンフィス大学		1			3		4
	コー大学		2			3		5
	ペンシルバニア・インディアナ大学		1					1
	ボーリンググリーン州立大学	10						10
	カゼノビア大学					3		3
カナダ	センテニアル大学	10						10
	マキーンワン大学					2		2
	オカナガン大学	2						2
	アルゴマ大学	1						1
中国	北京語言大学			2				2
	天津外国語大学						1	1
台湾	国立高雄大学		2				1	3
	文藻外国語大学		2			2		4
韓国	東義大学校		2			1	1	4
	カトリック関東大学校			1				1
フィリピン	フィリピン大学			1		1		2
インドネシア	アルムスリム大学						2	2
その他	私費留学			1				1
計		23	11	5	0	17	9	65

(10) 研究活動について

2019年度年度科学研究費助成事業は以下のとおりである。

(単位：千円)

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究 (A)	新規	1	0	0	0	0
	継続	1	1	7,500	2,250	9,750
基盤研究 (B)	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	2,800	840	3,640
基盤研究 (C)	新規	16	9	10,700	3,210	13,910
	継続	8	8	6,550	1,965	8,515
挑戦的研究(開拓)	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究(萌芽)	新規	1	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
若手研究 (B)	新規	0	0	0	0	0
	継続	3	3	1,800	540	2,340
若手研究	新規	3	0	0	0	0
	継続	1	1	600	180	780
研究活動スタート支援	新規	3	0	0	0	0
	継続	1	1	700	210	910
研究成果公開促進費 (学術図書)	新規	1	0	0	0	0
新規 計		25	9	10,700	3,210	13,910
継続 計		15	15	19,950	5,985	25,935
計		42	24	30,650	9,195	39,845

(注1) ・「配分額」欄には、2019年度支払い請求に対する配分額を計上。

- ・配分額については、交付決定時に本学に配分された金額を掲載しており、研究分担者への配分前の金額である。
- ・新規申請・採択件数に2019年3月転出者2名分を含まない(基盤(c))。
- ・継続申請・採択件数に2019年4月1日採用者1名分を含む(研究活動スタート支援)
- ・延長課題2件は件数に含まない。

基盤研究(A)：3～5年間 2,000万円以上5,000万円以下

基盤研究(B)：3～5年間 500万円以上2,000万円以下

基盤研究(C)：3～5年間 500万円以下

挑戦的研究(開拓)：3～6年間 500万円以上2,000万円以下

挑戦的研究(萌芽)：2～3年間 500万円以下

若手研究(B)：2～4年間 500万円以下(2017年度公募まで)

若手研究：2～4年間 500万円以下(2018年度公募以降)

研究活動スタート支援：2年以内 単年度当たり150万円以下

研究成果公開促進費：学術研究の成果を刊行する学術図書、または翻訳・校閲の上刊行するもの(学術図書)

3. 財務の概要

1. 決算概要、今後の課題・方策

2019年度は、予算編成において学部新入生の予算定員を1.00倍としても永続的な組織体となるよう各事業内容を審査し、経常的経費については必要性と金額の妥当性を判断、中期アクションプランについては進捗状況を確認、継続して推進することとし、財政的な経営指標として事業活動収支差額比率5%を確保することを方針としました。結果的には、学部の好調な入学志願状況から新入生1,507名（入学定員の約1.08倍）を迎えて6,138名が在籍、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択、また大規模な支出を伴った名古屋キャンパス再整備事業の2018年度末完了などから収支構造全体として財政状況を高めることができました。決算では、学校法人会計基準で定められた計算書を作成しますが、各事業の取組が計算書の各指標に表れています。経営状態を見る「事業活動収支計算書」では基本金組入前当年度収支差額が7億225万円（事業活動収支差額比率8.9%）、内部留保される基本金組入額1億7,286万円を差し引いた当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）は、5億2,939万円の収入超過となりました。資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、2019年度末時点での翌年度繰越支払資金が特定資産に7億2,740万円を繰入れした上で前年度比7億533万円増加して41億7,912万円となりました。また、財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比7億225万円増加して275億8,626万円となりました。

本学を取り巻く経営環境は、少子化の進む中において引き続き予断を許さない状況にあります。今後に向けては、学生数の安定的な確保を中心に収入の多様化、教育研究水準の維持・向上を図りつつ効率的な運営に努め、継続的に事業活動の収支改善に取り組むこととなります。

〔表1〕事業活動収支

(単位：千円)

科目	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
経常収入（※1）	7,173,331	7,281,200	7,649,298	7,568,902	7,874,223	305,321
経常支出（※2）	6,578,577	6,643,270	6,769,466	6,779,484	7,119,985	340,501
経常収支差額	594,754	637,930	879,832	789,418	754,239	△35,179
特別収支差額	60,345	△89,163	△25,557	9,165	△51,985	△61,150
基本金組入前当年度収支差額	655,099	548,766	854,274	798,584	702,254	△96,330
基本金組入額	△1,753,191	△131,406	△1,698,721	△2,887,739	△172,864	2,714,875
当年度収支差額	△1,098,092	417,361	△844,446	△2,089,155	529,390	2,618,545
翌年度繰越収支差額	△6,316,388	△5,899,027	△6,743,473	△8,832,629	△8,303,239	529,390

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

〔表2〕期首学生数

(単位：人)

区分	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
学部	5,560	5,989	6,043	6,103	6,138	35
別科	24	28	31	28	35	7
大学院	148	146	115	118	130	12
合計	5,732	6,163	6,189	6,249	6,303	54

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造になっています。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができます。

(1) 教育活動収支

教育活動収支は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を見ます。なお、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用計上することになっています。

2019年度決算では、教育活動収支差額が7億3,999万円の収入超過となりました。

収入は、合計78億5,997万円で前年度比3億387万円増加しています。主な要因としては、学生数、入学志願者の状況を反映した学生生徒等納付金、入学検定料の増加があげられます。その他、「私立大学研究ブランディング事業」採択による経常費補助金の増加、父母会から卒業記念事業として学生食堂の家具をご寄贈いただいたことによる現物寄付があります。雑収入も増加していますが、これは勤続年数の長い教職員の退職に伴う私立大学退職金財団からの交付金が増加したことによります（対象者16名、前年度比±0名）。

支出は、合計71億1,998万円で前年度比3億4,050万円増加しています。主な要因としては、教職員退職に伴う退職給与引当金繰入額の増加による人件費の増加、〈たいほう〉や「学びの拠点」など近年新規取得した有形固定資産（建物、構築物、備品）に対する減価償却を開始したことから教育研究経費における減価償却額の増加があげられます。管理経費については、〈たいほう〉オープニング企画の終了による広報費等が減少した他、〈たいほう〉土地をすべて教育用に利用を開始したことから公課（固定資産税）が減少しました。

〔表3〕教育活動収支

(単位：千円)

科目	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
学生生徒等納付金	6,201,285	6,650,030	6,620,834	6,654,516	6,737,542	83,026
手数料	107,094	127,165	178,297	209,950	224,926	14,976
寄付金	25,798	26,214	26,090	35,414	42,129	6,715
経常費等補助金	524,243	296,184	448,541	437,935	462,717	24,782
付随事業収入	44,006	53,110	49,171	28,374	33,297	4,923
雑収入	139,275	102,516	313,554	189,909	359,363	169,454
教育活動収入計	7,041,701	7,255,218	7,636,487	7,556,098	7,859,973	303,875

人件費	3,709,495	3,766,601	3,935,022	3,793,014	4,019,564	226,550
(内、退職給与引当金繰入額)	134,286	152,214	303,864	219,942	384,694	164,752
教育研究経費	2,403,188	2,400,534	2,342,987	2,491,764	2,643,781	152,017
(内、減価償却額)	751,761	748,739	748,275	744,336	912,049	167,713
管理経費	463,837	475,804	491,457	494,705	456,639	△38,066
(内、減価償却額)	26,061	25,901	21,109	21,136	22,722	1,586
教育活動支出計	6,576,520	6,642,939	6,769,466	6,779,484	7,119,985	340,501
教育活動収支差額	465,181	612,279	867,021	776,614	739,988	△36,626

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を見ます。

2019年度決算では、教育活動外収支差額1,425万円の収入超過となりました。

収入においては預金利息や債券クーポンを計上、支出においては借入金を2016年度に完済したことから支出はありませんでした。

〔表4〕教育活動外収支

(単位：千円)

科目	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
教育活動外収入	131,629	25,982	12,811	12,804	14,251	1,447
教育活動外支出	2,057	331	0	0	0	0
教育活動外収支差額	129,572	25,651	12,811	12,804	14,251	1,447

(3) 特別収支

特別収支は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を見ます。

2019年度決算では、特別収支差額5,198万円の支出超過となりました。

収入においては、公用車買い替えによる売却差額、科学研究費助成による寄贈備品、寄贈図書を計上しています。支出においては、除却した資産の処分差額(設備機器、備品、図書)、私学共済制度標準報酬月額算定方法を過年度に遡及して変更したことによる過年度修正額を計上しています。

〔表5〕特別収支

(単位：千円)

科目	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
特別収入計	61,680	46,881	15,866	10,318	3,730	△6,588
特別支出計	1,335	136,045	41,423	1,152	55,715	54,563
特別収支差額	60,345	△89,163	△25,557	9,165	△51,985	△61,150

(4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産(校地、校舎、機器備品、図書等)を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額となります。

2019年度決算では、第1号基本金に1億7,286万円の組入れとなりました。

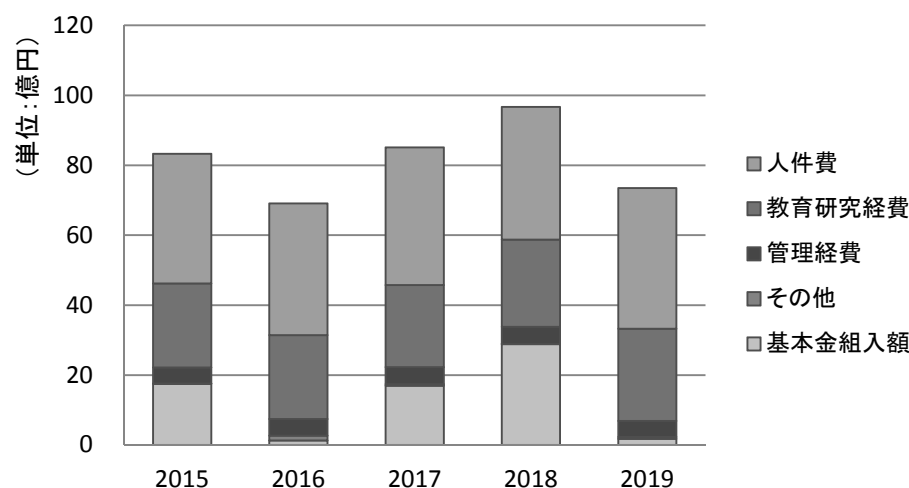
内容は、建物(曙館上層階空調機更新、泉館屋上防水、創館事務室改修等)1億3,264万円、機器備品(既存AV機器更新、パイプオルガン取得、厨房機器更新等)2,782万円、その他図書・車両1,240万円です。

〔表6〕基本金組入額

(単位：千円)

区分	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
第1号基本金	1,753,191	131,406	1,698,721	2,887,739	172,864	△2,714,875
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0	0
合計	1,753,191	131,406	1,698,721	2,887,739	172,864	△2,714,875

事業活動支出及び基本金組入額推移



〔表7〕事業活動収支計算書関係比率

			2015	2016	2017	2018	2019	評価	私大平均
経営状況はどうか	①	教育活動収支差額比率	6.6%	8.4%	11.4%	10.3%	9.4%	△	3.0%
	②	経常収支差額比率	8.3%	8.8%	11.5%	10.4%	9.6%	△	4.5%
	③	事業活動収支差額比率	9.1%	7.5%	11.1%	10.5%	8.9%	△	4.6%
収入構成はどうなっているか	④	学生生徒等納付金比率	86.4%	91.3%	86.6%	87.9%	85.6%	～	74.8%
	⑤	寄付金比率	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	△	2.1%
	⑥	経常寄付金比率	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	△	1.4%
	⑦	補助金比率	8.0%	4.6%	5.9%	5.8%	5.9%	△	12.6%
支出構成は適切であるか	⑧	経常補助金比率	7.3%	4.1%	5.9%	5.8%	5.9%	△	12.2%
	⑨	人件費比率	51.7%	51.7%	51.4%	50.1%	51.0%	▼	53.0%
	⑩	教育研究経費比率	33.5%	33.0%	30.6%	32.9%	33.6%	△	33.4%
	⑪	管理経費比率	6.5%	6.5%	6.4%	6.5%	5.8%	▼	8.8%
	⑫	借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▼	0.2%
	⑬	基本金組入率	24.2%	1.8%	22.2%	38.1%	2.2%	△	10.8%
収入と支出のバランス	⑭	減価償却額比率	11.8%	11.7%	11.4%	11.3%	13.1%	～	11.8%
	⑮	人件費依存率	59.8%	56.6%	59.4%	57.0%	59.7%	▼	70.9%
	⑯	基本金組入後収支比率	120.0%	94.2%	114.2%	144.5%	93.1%	▼	107.0%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2018年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2019年度決算では、名古屋キャンパス再整備が終了した結果、翌年度繰越支払資金が前年度比7億533万円増加して41億7,912万円となりました。期末に最低保持する支払資金として第4号基本金(4億5,500万円)、前受金(13億2,925万円)、未払金(6億3,616万円)の合計額(24億2,041万円)が必要となりますが、翌年度繰越支払資金41億7,912万円に対して満たしている状況です。

資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかについて活動区分(教育活動資金収支、施設整備等活動資金収支、その他の活動資金収支)ごとにキャッシュ・フローを示すものですが、学校法人の本業である教育活動が全体的な活動の源泉を生み出していることが確認できます。

〔表8〕活動区分資金収支

(単位：千円)

	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
教育活動資金収支差額	1,157,117	1,339,965	1,734,130	1,559,997	1,703,618	143,621
施設整備等活動資金収支差額	△847,349	△715,180	△2,158,309	△2,262,002	△893,073	1,368,929
その他の活動資金収支差額	△19,513	△227,706	1,105	△16,134	△105,217	△89,083
支払資金の増減額	290,255	397,079	△423,074	△718,138	705,328	1,423,466
前年度繰越支払資金	3,927,670	4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	△718,138
翌年度繰越支払資金	4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	705,328

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

資産の部合計は、前年度末比9億1,697万円増加して317億3,224万円となりました。内訳は、固定資産が前年度末比6,824万円増加、流動資産が前年度末比8億4,872万円増加しています。固定資産の増加については、有形固定資産が減価償却や除却によって6億5,915万円減少している一方、特定資産へ7億2,740万円を繰入れたことによります。流動資産の増加については、教育活動が安定的な源泉として機能し、大型投資を終了して新規取得資産の支出が減少した結果、2019年度末時点での現金預金が前年度比7億533万円増加、また退職金財団交付金を中心とする未収入金等が前年度比1億4,340万円増加したことによります。

負債の部合計は、前年度末比2億1,471万円増加して41億4,599万円となりました。内訳は、固定負債で計上している退職給与引当金が前年度比8,728万円減少、流動負債で年度を超えて支払う退職資金等未払金や合格者からの入学手続金等前受金が前年度比3億199万円増加したことによります。

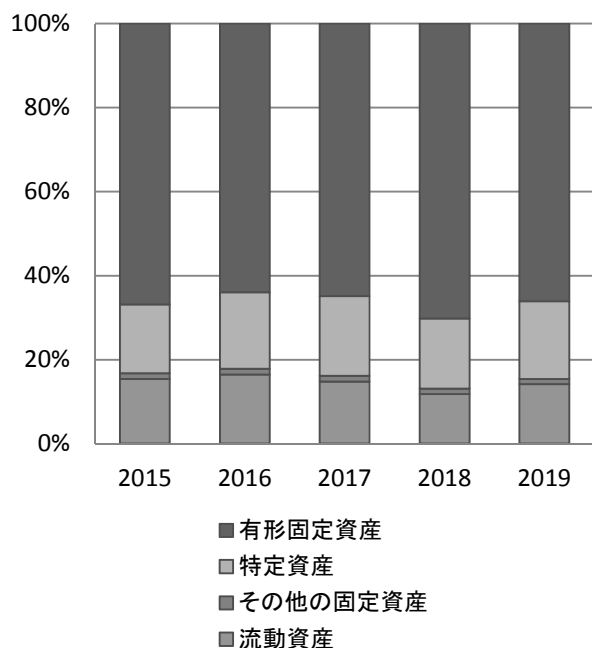
純資産の部合計は、前年度末比7億225万円増加して275億8,626万円となりました。内訳は、基本金で第1号基本金への組入1億7,286万円、繰越収支差額で5億2,939万円支出超過（事業活動収支計算書の当年度収支差額と同額）したことによります。

〔表9〕 貸借対照表

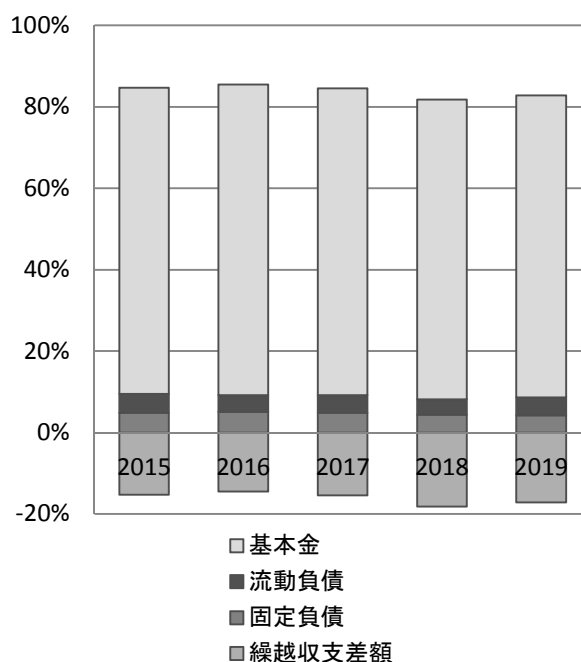
(単位：千円)

		2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
固定資産	有形固定資産	19,125,913	18,524,848	19,520,193	21,649,267	20,990,118	△659,149
	特定資産	4,668,174	5,277,815	5,693,157	5,118,928	5,846,324	727,396
	その他の固定資産	398,677	397,724	396,845	396,845	396,843	△2
	計	24,192,764	24,200,387	25,610,195	27,165,040	27,233,285	68,245
流動資産		4,400,028	4,758,380	4,450,316	3,650,236	4,498,960	848,724
(内、現金預金)		4,217,925	4,615,004	4,191,930	3,473,792	4,179,120	705,328
資産の部合計		28,592,792	28,958,767	30,060,512	30,815,276	31,732,245	916,969
負債	固定負債	2,001,959	2,080,420	2,099,215	2,115,674	2,028,396	△87,278
	流動負債	1,908,456	1,647,204	1,875,879	1,815,601	2,117,593	301,993
	計	3,910,415	3,727,624	3,975,094	3,931,275	4,145,990	214,715
純資産	基本金	30,998,765	31,130,170	32,828,891	35,716,630	35,889,494	172,864
	繰越収支差額	△6,316,388	△5,899,027	△6,743,473	△8,832,629	△8,303,239	529,390
	計	24,682,377	25,231,143	26,085,418	26,884,001	27,586,255	702,254
負債・純資産計		28,592,792	28,958,767	30,060,512	30,815,276	31,732,245	916,969

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



〔表 10〕 貸借対照表関係比率

		2015	2016	2017	2018	2019	評価	私大平均
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	86.3%	87.1%	86.8%	87.2%	86.9%	△	87.8%
	繰越収支差額構成比率	-22.1%	-20.4%	-22.4%	-28.7%	-26.2%	△	-14.3%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	84.6%	83.6%	85.2%	88.2%	85.8%	▼	86.8%
	流動資産構成比率	15.4%	16.4%	14.8%	11.8%	14.2%	△	13.2%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	230.6%	288.9%	237.2%	201.0%	212.5%	△	246.6%
	前受金保有率	310.9%	370.0%	338.9%	276.8%	314.4%	△	348.7%
	退職給与引当特定資産保有率	38.7%	37.3%	36.9%	36.7%	43.2%	△	71.2%
負債の割合はどうか	総負債比率	13.7%	12.9%	13.2%	12.8%	13.1%	▼	12.2%
将来の安定性はどうか	積立率	64.8%	68.6%	65.3%	54.0%	60.2%	△	79.3%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2018年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない